（様式１）

令和２年　　月　　日

兵庫県知事　井戸敏三　様

所 在 地

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　印

宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業について、下記のとおり、関係書類を添えて応募します。

記

１　応募事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所等の所在地 | |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| TEL/FAX |  |
| E-mail |  |
| 業種又は事業分野 | |  |
| 従業員数 | | 人（うち正社員数　　　人） |
| 設立年月日 | |  |
| 関連・類似事業の実績 | |  |

２　添付書類

　　・事業企画書（様式２）

　　・経費見積書（様式３）

　　・誓約書　　（様式４）

　　・その他添付書類（該当するものに✔）

　　　□会社概要

　　　□事業実施に必要な許認可等を証する書類

　　　□県税、消費税及び地方消費税を滞納していないことを証する書類

　　　□事業内容の補足説明資料

　　※「事業企画書（様式２）」と「事業内容の補足説明資料」については、併せて10ページ程度を目安として作成すること。

（様式２）

宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業企画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

|  |
| --- |
| １　企画概要 |
| ２　実施スケジュール（予定） |
| ３　実施体制（推進体制、連絡先等） |

※必要に応じて、提案内容を説明する補足資料（任意様式）を提出してください。

なお、「事業企画書（様式２）」と「事業内容の補足説明資料」については、併せて10ページ程度を目安として作成してください。

（様式３）

宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業　経費見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額（単位：円） |
| １　おみやげ購入券 |  |  |
| 小計(Ａ) |  |  |
| ２　事業実施に係る  事務経費 |  |  |
| 小計(Ｂ) |  |  |
| 消費税  (Ｃ)＝(Ｂ)×消費税率 |  |  |
| 合計  (Ｄ)＝(Ａ)＋（Ｂ）＋(Ｃ) |  |  |

　【記入にあたっての留意事項】

（１）必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費見積書でも差し支えありま

せん。

（２）各区分に計上する見積金額は全て税抜き金額としてください。

（３）「積算内訳」は、可能な限り積算根拠（数量、単価）を明示してください。

（４）事務経費の総額を45百万円としていますが、45百万円を下回る金額を総額とする場合にあ

っては、下回った金額をおみやげ購入券の原資として使用してください。

（５）消費税免除事業者の場合は、「消費税」欄にその旨を記載してください。

（６）10万円以上の機器・設備等、当該事業以外に使用できる汎用性の高い備品は、原則リース

あるいはレンタルにて対応してください。

（７）印刷をはじめ県内に対応可能な事業者がいる場合の事務作業については、原則県内事業者

を活用してください。

（様式４）

誓　約　書

暴力団排除条例（令和22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　暴力団排除条例施行規則（令和23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

３　間接補助事業を行う場合にあっては、上記１又は２に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

４　知事が、上記１、及び２を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

　　年　　月　　日

　　　兵　庫　県　知　事

井戸敏三　　　様

　　　　住 所

　　　　　団体名

代表者職氏名　　 印